

令和2年度 辰野町保育園個別施設計画及び
未来に向けた新しい保育・教育モデル整備
基本構想策定業務委託

業 務 計 画 書

令和2年8月

目 次

1 業務概要.....	1
2 実施方針.....	2
3 業務工程.....	7
4 業務組織計画.....	8
5 打合せ計画.....	9
6 成果物の品質を確保するための計画.....	9
7 成果物の内容、部数.....	9
8 使用する主な図書及び基準.....	10
9 連絡体制（緊急時含む）.....	10
10 使用する主な機器.....	11
11 その他.....	12

1 業務概要

1-1 業務の目的

本町の保育園を取り巻く環境は、少子高齢化の進展による園児数の減少や多様化する保育・教育ニーズなど社会情勢の変化の中で、施設の老朽化が進み、一部の園で再整備が必要な状況となっている。

本業務では、将来人口などを見据えたうえで、地域との関係性が強い中山間地の特性や活用できそうな民間活力を含む地域資源にも配慮し、町内の公立保育園全体の適正配置・規模・あり方を検討し、個別施設計画としてまとめることを本業務の第1目的とする。

さらに、早期な再整備が求められている平出保育園をモデルとして、従来なかった視点で、未来に向けた新しい保育・教育のあり方を検討し、まとまった整備方針の下で、基本構想を作成することを本業務の第2の目的とする。

1-2 業務概要

- (1) 委託業務の名称：令和2年度 辰野町保育園個別施設計画及び
未来に向けた新しい保育・教育モデル整備基本構想策定業務委託
- (2) 履行場所：辰野町
- (3) 履行期間：令和2年7月31日～令和3年3月26日
- (4) 業務委託料：¥13,992,000.-（うち取引に係る消費税等の額 ¥1,272,000.-）
- (5) 発注者：辰野町教育委員会こども課こども係
- (6) 受注者：中央コンサルタンツ株式会社 飯田事務所

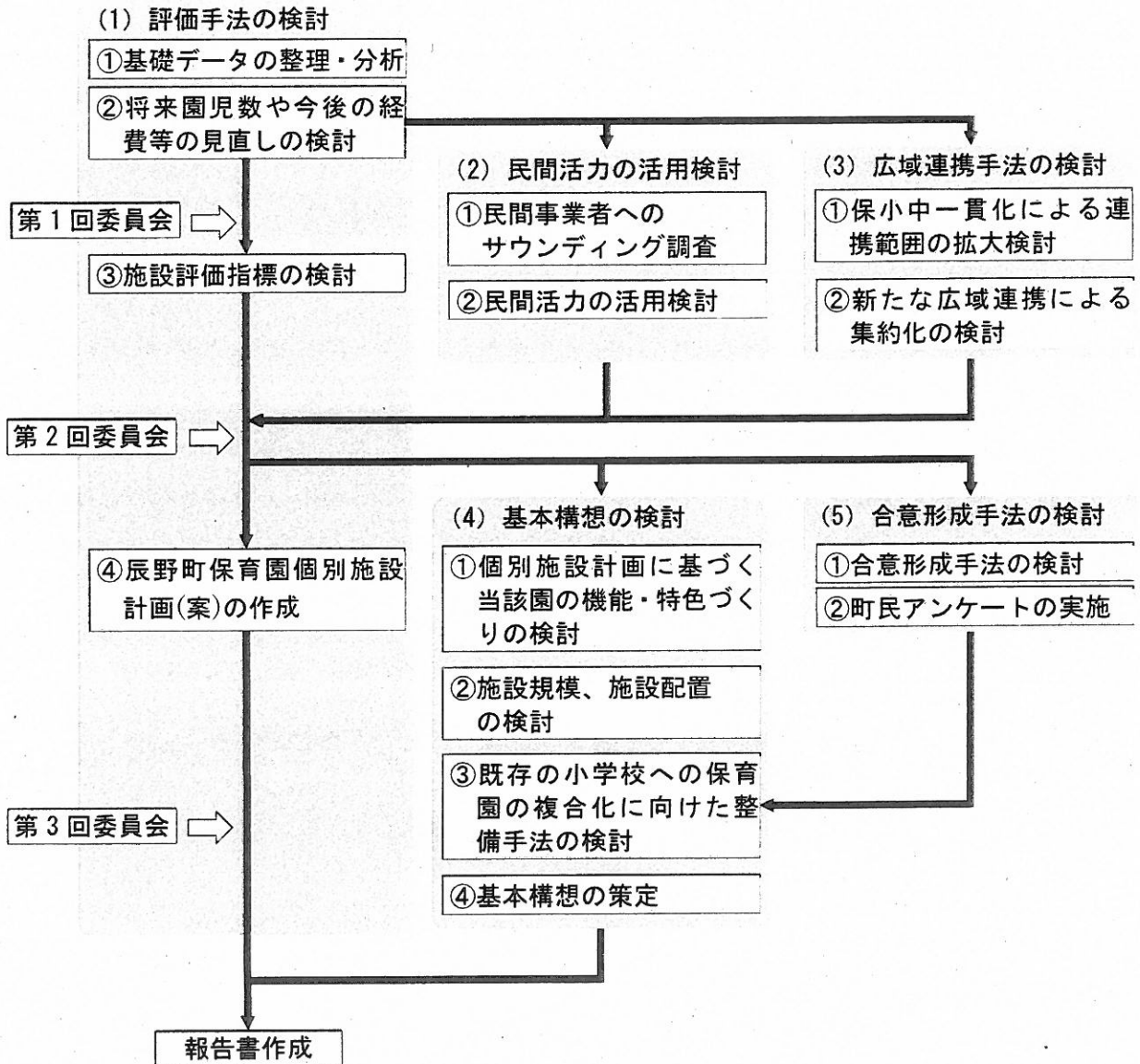
1-3 業務項目

工種	単位	数量
中山間地での保育園の適正配置に関する評価手法の検討	式	1
人口減少が進む地域における民間活力の活用検討	式	1
保育、教育施設における広域連携手法の検討	式	1
未来に向けた新しい保育・教育モデル整備基本構想の検討	式	1
個別施設計画の推進に向けた合意形成手法の検討	式	1
報告書作成	式	1
有識者委員会の開催支援	式	1
打合せ協議	式	1

2 実施方針

2-1 業務のフローチャート

本業務は、以下の業務フローに従い、実施する。



2-2 実施方法

(1) 中山間地での保育園の適正配置に関する評価手法の検討

① 基礎データの整理・分析

既往資料の情報をもとに、本町の全6園について、施設の立地や規模・築年数、改修履歴などを整理するとともに、園ごとの園児数や定員数、定員充足率の推移などが見える化し、分析及び課題整理を行うための基礎資料とする。立地の分析にあたっては、ハザードマップや人口メッシュなどGISを用いて施設評価のベースとなるように防災性や交通特性などを整理する。

整理した基礎データに加え、施設の不具合などについて、各園へのヒアリングを行い、保育サービスに関わるハード・ソフト面の現状を分析し、本町における課題を抽出・整理する。

② 将来園児数や今後の経費等の見通しの検討

限りある財源で園舎等を建替え、大規模修繕する場合には、長期にわたって一定規模が保たれて、使用しつづけることが前提となる。そこで、保育園等の適正規模、適正配置の検討に当たっては、まず始めに、今後数十年にわたる人口の推計を基に、園児数の見通しや地域の人口の見込みを年代別に整理する必要がある。本業務では、地区別の住民基本台帳ベースの人口構成をもとに、コーホート要因法を用いて、今後の40年間について10年ごとの乳幼児数の試算を行い、将来の各園の必要定員数等の検討を行う。

辰野町公共施設等総合管理計画において、公共施設については、今後、予防保全的な維持管理を行い、長寿命化を図ることとなっており、計画的に大規模修繕や改築を行なっていく必要がある。そこで、本業務では、構造別の施設の目標耐用年数や修繕・更新等の基本方針を設定した上で、現在の築年数をもとに、今後の大規模改修、改築等の実施時期及び概算事業費の試算を行う。その際、既存施設と同規模で維持管理し続ける場合と、統廃合や定員の見直しによる規模縮小を行う場合についてのライフサイクルコストの試算を行い、比較検討を行う際の基礎資料とする。

③ 施設評価指標の検討

基礎データの整理・分析結果や今後の見通しをもとに、本町の実情を踏まえた保育園の適正規模・配置の検討を行うための評価指標を検討する。

谷あいの集落で構成された地域では保育園等の公共施設への依存度が高いことや、統廃合を行うと移動距離が極端に長くなることなどを加味した評価が必要である。また、2006年の長野県豪雨において町内で土砂崩れが起きていることなどから、施設の老朽化の対策と合わせた移転など、防災面の評価も重要な要素となる。

本業務では、これらの中山間地特有の評価指標と合わせて、将来的な乳幼児数の見込みや多様化する保育・教育ニーズへの対応及び維持管理、運営等に係る経費の見込みなどを総合的に評価するための評価指標及び評価手法を検討する。

④ 辰野町保育園個別施設計画（案）の作成

前項で検討した評価指標・評価手法をもとに、保育園等の施設の長寿命化や配置・規模・あり方など、今後の再編に向けての全体構想を立案する。全体構想では今後40年間を見据えた長期的な施設の再編案を示す。さらに、質の高い保育・教育サービスを持続していくための施設整備の方針について、今後40年間で第1期～第4期までの10年間ずつに区切り、長期的な方針として示した上で、直近10年間で個別施設計画として位置付ける。その際、インフラ長寿命化計画で定められた下表の記載内容を満足するよう取りまとめ。

インフラ長寿命化基本計画 に定める記載事項	①対象施設 ②計画期間 ③対策の優先順位の考え方 ④個別施設の状態等 ⑤対策内容と実施時期 ⑥対策費用
--------------------------	--

また、本計画には多様化するニーズに対応するための民間保育園や広域連携など、運営面のあり方についての基本方針も含めて立案する。これらの項目については、(2)人口減少が進む地域における民間活力の推進手法の検討、(3)保育、教育施設における広域連携手法の検討の結果をもとに記載する。また、個別施設計画(案)を元に、町がパブリックコメント等を経て策定した個別施設計画のカラー版を作成する。

(2) 人口減少が進む地域における民間活力の活用検討

① 民間事業者へのサウンディング調査(信州豊南短期大学・聖ヨゼフ幼稚園等)

地域型保育の担い手となり得る民間事業者に対して、参入の意向や官民連携に向けた意見交換のためのサウンディング調査を行う。調査にあたっては、書面の郵送によるヒアリングを行うとともに、本町と包括連携協定を結んでいる信州豊南短期大学に対して面談によるヒアリングを行う。

② 民間活力の活用検討

サウンディング調査の結果をもとに、本計画策定後の公共と民間の園の役割分担を明確にした上で、民間活力の活用の可能性を検討する。また、面談でのヒアリング結果などを踏まえて、民間活用の障壁となる事項を解消するための方策を整理する。

(3) 保育、教育施設における広域連携手法の検討

① 保小中一貫化による連携範囲の拡大検討

塩尻市との町境に位置する小野地区において、共同運営している両小野小学校、中学校は、両小野学園として小中一貫化や地域に根差したコミュニティスクール化に取り組んでいる。本業務ではこれをさらに進めて保小中一貫化のあり方を検討し、塩尻市との連携協議を行う。

② 新たな広域連携による集約化の検討

両小野学園の連携モデルを踏まえて、町境に近い園についての近隣自治体との連携の可能性についての検討を行う。検討にあたっては、将来の園児数見込みや施設の老朽化の時期等を踏まえて、長期的な視点に立った連携の可能性についての検討を行う。

(4) 未来に向けた新しい保育・教育モデル整備基本構想の検討

老朽化が進む平出保育園は、早期に建替えが必要な状況となっており、個別施設計画においては第1期の実施として位置付けられる見込みの園である。

地域からは、同一地域内に既存する施設の空きスペースの活用提案もされている。

そこで、従来なかった視点で、規模、機能、整備手法を見直し、新しい保育・教育モデルの具体例として、整備に向けた基本構想を策定するものである。

① 個別施設計画に基づく当該園の機能・特色づくりの検討

個別施設計画にもとづく公共施設の集約や学校を拠点とした地域づくりの観点を踏まえて、当該園の再整備にあたって有すべき機能や特色についての検討を行う。検討にあたっては、構想段階から地元意見を取り入れるために、(5)②町民アンケートの結果をできる限り整備方

針に反映するよう検討する。

② 施設規模、施設配置の検討

前項の機能・特色づくりの検討結果や保育園整備に係る建築基準法その他の関連法規を踏まえ、当該園の施設規模を設定する。検討にあたっては、乳幼児数の将来推計をもとに、新たに有すべき機能などを考慮した上で、必要となる部屋数や建物の面積、駐車場の必要台数等を設定する。

③ 既存の小学校への保育園の複合化に向けた整備手法の検討

再整備にあたり、現位置又は別敷地で新築・建替の案と地区小学校に複合化する案について、立地環境やサービス継続、費用面等の観点からメリット・デメリットを整理し、比較検討を行う。

さらに、整備方針の検討にあたっては、保育園と小学校など、公共施設との複合化について、全国の事例を整理し、本町でも取り入れるべき事項を抽出した上で、実現性の高い整備方針を策定する。

④ 基本構想の策定

これまでの検討結果をもとに、新しい保育・教育モデルとして当該園再整備の基本構想を策定する。基本構想では、再整備により目指すべき保育・教育環境の充実の考え方を示すとともに、基本設計に向けた諸条件や留意事項を整理し、施設規模・収容人数・機能・概算事業費・概略の事業工程等を示す。（基本構想（案）を令和3年2月10日（水）までに示す）

（5）個別施設計画の推進に向けた合意形成手法の検討

① 合意形成手法の検討

保育園の個別施設計画の推進に向けた町民との合意形成手法の検討を行う。本業務では事業の構想段階から地元の意見を反映するために町民アンケートを実施する予定であるが、今後の周知方法や事業実施段階での町民参画の方法等についても検討し、課題抽出や進め方を整理する。

② 町民アンケートの実施

前項で検討した結果をもとに、平出保育園の再整備に向けた基本構想の検討にあたっての町民アンケートを行う。

- ・対象者及び票数一般住民：1000票（回収率見込み：50%）
- ・アンケート調査実施に係る作業分担

発注者	受託者
実施方針の確定	調査票案の作成と補修正
調査票案の検討と確定	調査票及び発送・回収用封筒の印刷
対象者の抽出	封入・封緘及び宛名ラベル貼付作業
宛名ラベル及び発送用封筒の提供	返信用封筒、郵送料等発送及び回収に係る経費負担
保育園・小学校を經由してアンケート	回収アンケート入力
用紙を配付・回収	自由記述回答部分の整理
回収アンケート管理	単純集計・クロス集計
	調査結果の分析

（6）報告書作成

検討経緯や各種試算の基礎データ、サウンディング調査・町民アンケート調査の結果、委員会等の資料や開催記録等を整理した報告書を作成する。

(7) 有識者委員会の開催支援

個別施設計画策定に向けて、保育園等の再編について有識者や保育園の代表からなる有識者委員会の開催支援を行う。委員会については、3回開催することを想定しており、Web形式での会議とする。委員長への謝礼は受託者の負担とする。

(8) 打合せ協議

初回協議、中間3回、納品時に打合せ協議を実施する。なお、その内の2回については、Web会議形式で実施する。

3 業務工程

項目	工 程								
	8/1	9/1	10/1	11/1	12/1	1/1	2/1	3/1	
(1) 中山間地での保育園の適正配置に関する評価手法の検討									
① 基礎データの整理・分析		→							
② 将来園児数や今後の経費等の見通しの検討			→						
③ 施設評価指標の検討				→					
④ 辰野町保育園個別施設計画(案)の作成					→	→	→	→	
(2) 人口減少が進む地域における民間活力の活用検討									
① 民間事業者へのサウンディング調査			→	→					
② 民間活力の活用検討					→				
(3) 保育、教育施設における広域連携手法の検討									
① 保小中一貫化による連携範囲の拡大検討				→	→				
② 新たな広域連携による集約化の検討				→	→				
(4) 未来に向けた新しい保育・教育モデル整備基本構想の検討									
① 個別施設計画に基づく当該園の機能・特色づくりの検討					→	→	→	→	
② 施設規模、施設配置の検討			→	→	→	→	→	→	
③ 既存の小学校への保育園の複合化に向けた整備手法の検討				→	→	→	→	→	
④ 基本構想の策定						→	→	→	
(5) 個別施設計画の推進に向けた合意形成手法の検討									
① 合意形成手法の検討			→	→					
② 町民アンケートの実施				→	→	→	→	→	
(6) 報告書作成							→	→	→
(7) 有識者委員会の開催支援			◆			◆		◆	
(8) 打合せ協議	■		■	■			■		■